

「情報経済革新戦略」 政策展開状況について

平成23年6月
経済産業省
商務情報政策局

I. 「情報経済革新戦略」の概要 (H22. 5月)

2

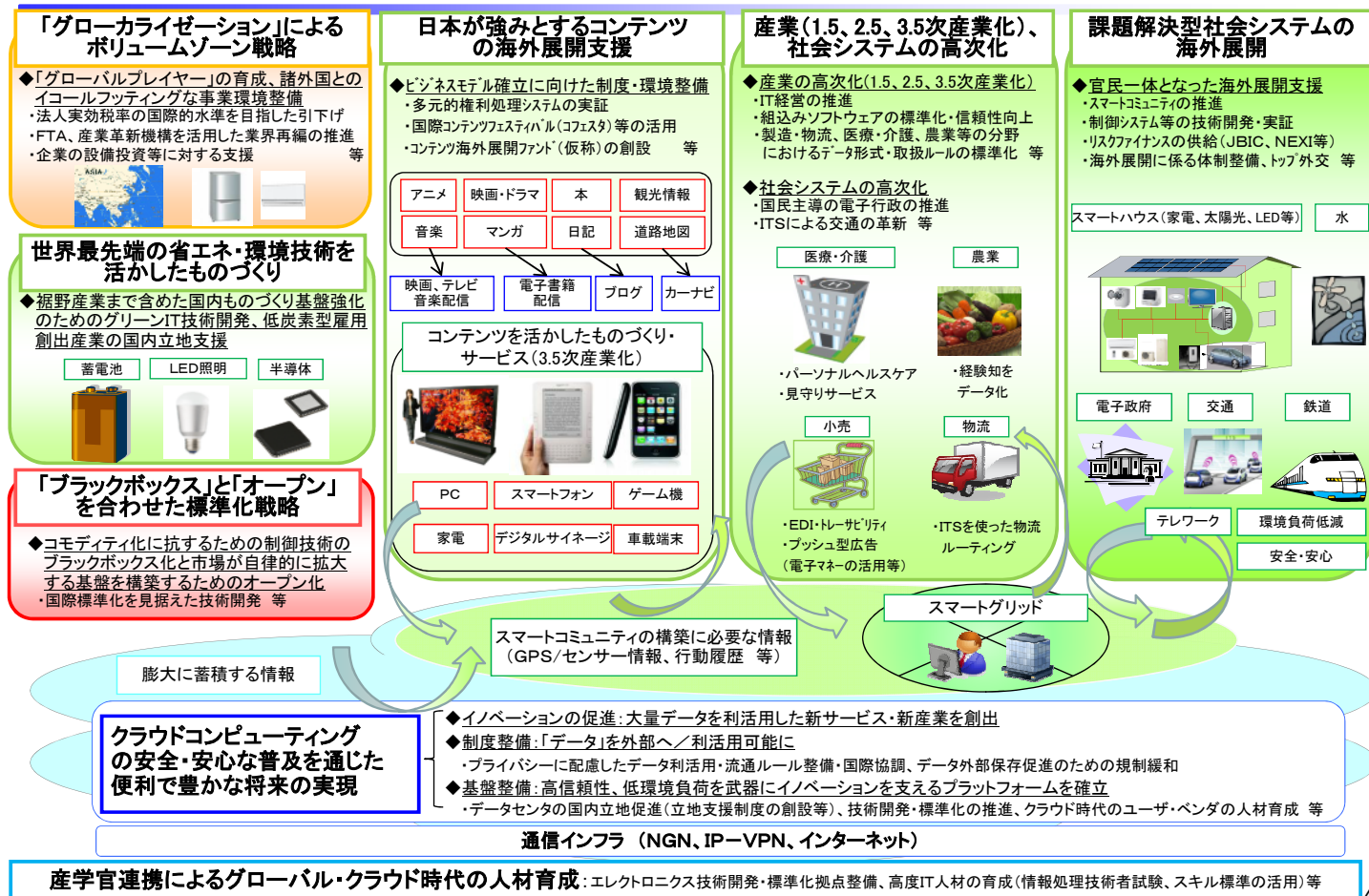
○日本の強み:「リアルな製品群と社会システム、そしてコンテンツ」

- ・信頼性の高いものづくり(擦り合わせ、アナログ領域:蓄電池、太陽電池)
- ・信頼性の高いインフラ・社会システム(電力、通信、新幹線等)
- ・高感度な顧客・マーケットが育てたクールジャパン(アニメ等コンテンツ)
- ・高信頼なシステムから蓄積された膨大な情報(スイカ、NTT、電力、金融等)の潜在的利用可能性

○日本の弱み:「デジタルとバーチャルなネットワーク」

国際的視点の欠如(内向き)、ビジネスモデル、標準・ブラックボックス戦略の欠如、スピード感の欠如等

I. 情報経済革新戦略の鳥瞰図③ (第4章・5章・6章 具体的な解決策)



II. 「情報経済革新戦略」政策展開状況

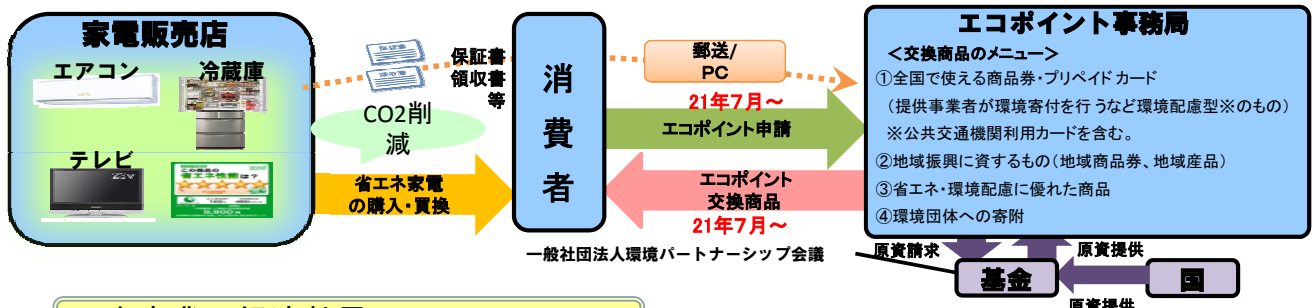


Ⅱ-(1).【重点分野】家電エコポイント

取組状況

(注)家電エコポイントについては、「情報経済革新戦略」策定に先行して開始。

- ①経済活性化②地デジテレビの普及③温暖化対策を目的に、省エネ家電4☆以上の地デジテレビ・エアコン・冷蔵庫の購入者にエコポイントを発行する仕組みをH21.5月に開始(購入期限はH23.3月末まで)。
- 総計約6,930億円の予算を措置。
- これまで、約4,400万件、約6,300億点のポイントを発行。(H23.4月末時点)



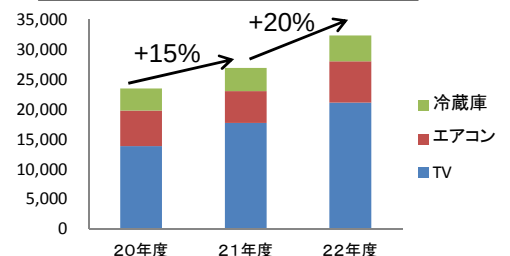
本事業の経済効果(H21.5月～H23.3月)

家電エコポイント制度は、対象家電3品目の販売を押し上げるとともに、省エネ性能の高い製品への買い換えに大きく貢献。

- 家電3品目について、約2兆6,000億円の販売押し上げ。
- 予算額の約7倍に及ぶ経済波及効果(約5兆円)の呼び水。
- 本経済効果により、のべ約32万人の雇用を維持・創出。

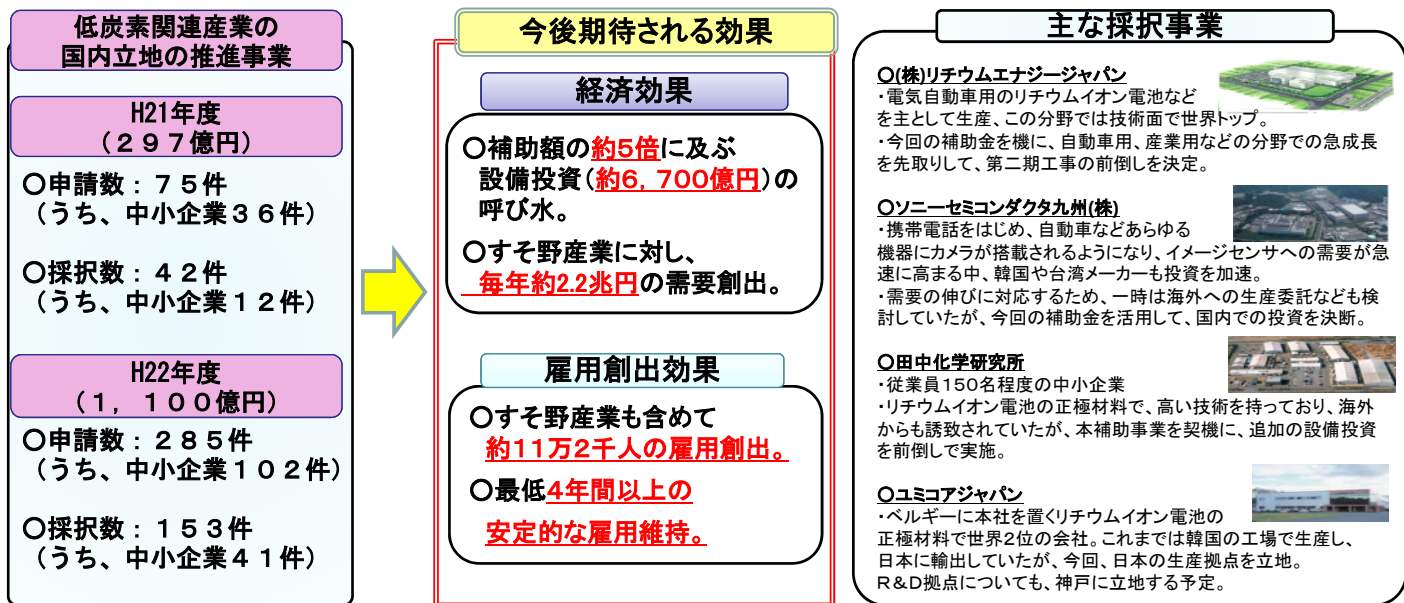
※各工業会出荷統計を元に、エコポイント導入前の業界予測値からの増加分を本事業の効果として、経済産業省試算。
※経済波及効果については、H20年延長産業連関表(経済産業省)を用いて算出。

TV、エアコン、冷蔵庫の国内出荷額(億円)



取組状況

- ▶ リチウムイオン電池やLED照明等、低炭素関連産業の国内立地を積極的に支援するため、H21年度二次補正・H22年度予備費により新たな補助事業を創設済。
- ▶ H23年度は、低炭素製品のうち、世界最先端の高いCO₂削減効果を持つ製品について、生産技術を確立するため必要となる「1号ライン」を対象とする71億円を予算計上。



8

Ⅱ－(3)－1．【重点分野】スマートコミュニティの国内実証(国内4地域実証、国際標準化等)

取組状況

- ▶ 国内4地域において大規模な実証事業を推進中(H22年度～H26年度)。
 ・地域エネルギーマネジメントシステムや蓄電池の技術開発を国内4地域において本格展開(H23年度予算：約150億円)
- ▶ あわせて、重要技術の国際標準化を目指しデータを収集中。

エネルギーマネジメントシステムの構築

○エネルギー使用の見える化や家電等の制御、デマンドレスポンス、スマートハウス等の項目についての実証実験を開始。

国際標準化の推進

○地域エネルギーマネジメントシステムや蓄電池等について共通仕様を作成した上で、4地域での実証実験等を通じて関連データを収集。

京都府 けいはんな学研都市

2014年までのCO₂排出量
家庭▲20%、交通▲30%(05年比)

福岡県 北九州市

2014年までに
CO₂▲25%(05年比)

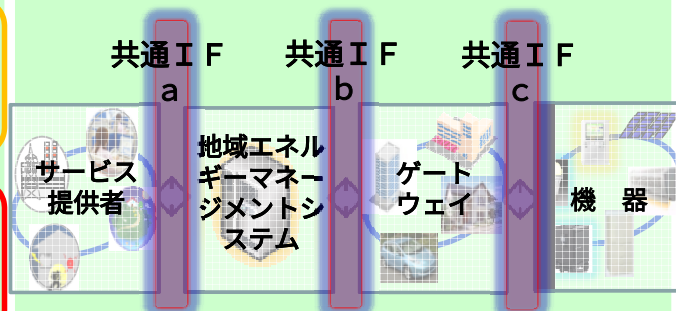
愛知県 豊田市

2014年までに
CO₂▲30%(05年比)

神奈川県 横浜市

2014年までに
CO₂▲24%(05年比)

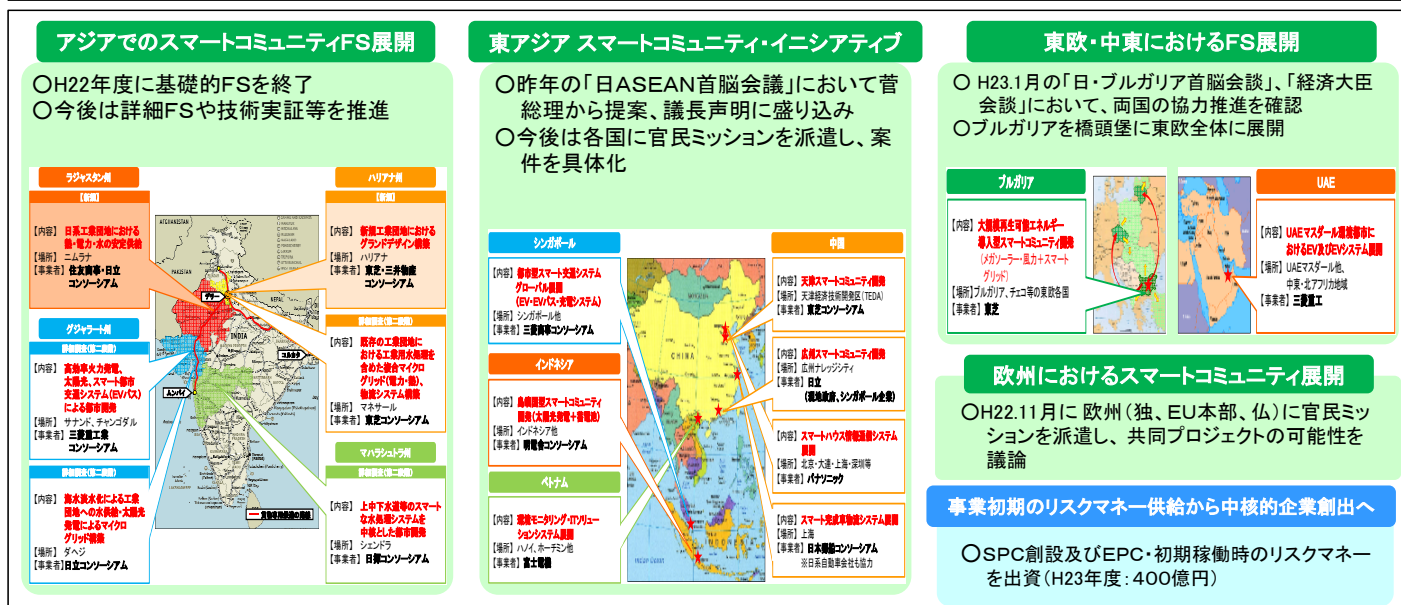
※CO₂削減目標は、事業の対象となる需要家ベースの数値



9

取組状況

- 「トップ外交」及び「官民ミッション派遣」により、日本企業を中心としたコンソーシアムによるプロジェクトを官民共同で推進中。
- 各国における「事業可能性調査(FS)」や「SPC(特別目的会社)創設及びEPC・初期稼働時のリスクマネー供給」を通して、異なる技術・デバイスをシステムとして組合せてビジネスを行う中核企業(インテグレータ)の創出に取り組んでいるところ。



Ⅱ－(4)．「グローカライゼーション」によるボリュームゾーン戦略

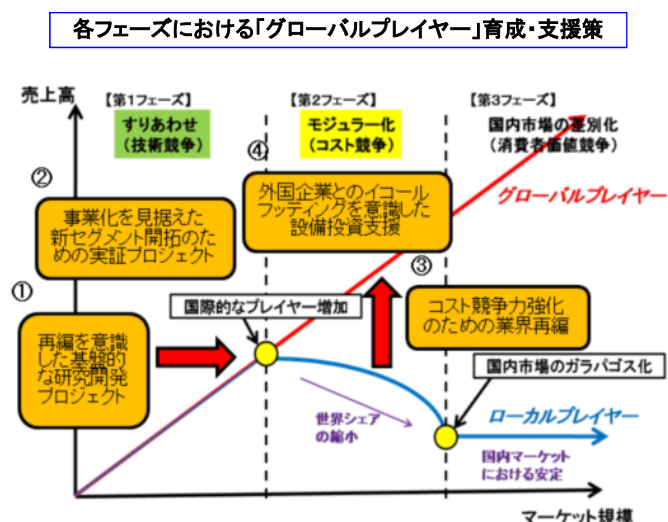
政策提言

「グローバルプレイヤー」の育成、諸外国とのイコールフットイングな事業環境整備

- 法人実効税率の国際的水準を目指した引下げ
- FTA、産業革新機構を活用した業界再編の推進
- 企業の設備投資等に対する支援

取組状況

- 法人実効税率の5%引下げを盛り込んだ税制改正法案を今国会に提出(成立した「つなぎ法案」には盛り込まれず)。
- 「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定(H22.11月)。
ーインドとの経済連携協定に署名(H23.2月)。
ーペルーとの経済連携協定に合意(H22.11月)。
- 産業再編・事業再編を促進する「産活法改正法案」を本通常国会へ提出済み。



政策提言

裾野産業まで含めた国内ものづくり基盤強化のためのグリーンIT技術開発

革新的技術開発の推進



取組状況

➤ 省エネルギーや安全なIT利用環境実現のため、クラウドコンピューティングなど基盤となる技術開発を推進中。

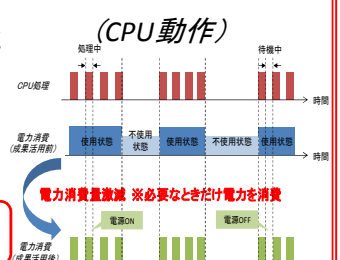
➤ H23年度も95.4億円を予算計上。

例：ノーマリーオフコンピューティングの開発

必要な時だけ電源をオンとし、それ以外の通常時はオフとする技術の開発を目指す。

(H23年度予算額12.0億円)

CPUの消費電力→10分の1程度
パソコン全体の消費電力→4分の1程度

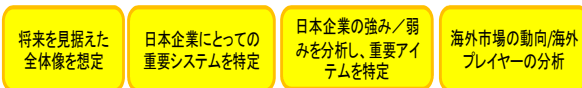


12

政策提言

コモディティ化に抗するための制御技術のブラックボックス化と市場が自律的に拡大する基盤を構築するためのオープン化
➤ 国際標準化を見据えた技術開発 等

(例) 次世代エネルギー・社会システムにおける標準化



- スマートグリッドに関する総合的国際標準化戦略を検討。
- 分散型電源関連制御機器、電気自動車用充電インフラ関連機器などの26の重要アイテムを特定。
- 日本企業の強みをいかし、海外展開に資する国際標準化ロードマップを策定

取組状況

➤ 知的財産推進計画2010(知財本部)において、「国際標準化特定戦略分野」として7分野を選定済み。

➤ スマートグリッド・クラウド・LED・蓄電池等の分野において、国際標準化活動を支援中。

国際標準化特定戦略分野
(H22.5月策定)

- 先端医療分野 (iPS細胞、ゲノム、先端医療機器)
- 水
- 次世代自動車
- 鉄道
- エネルギーマネジメント
(スマートグリッド、創エネ、省エネ技術、蓄電池)
- コンテンツメディア
(クラウド、3D、デジタルサイネージ、次世代ブラウザ)
- ロボット

国際標準化
優先分野の
着実な実施

米国との連携
～米国NISTとの連携
・米国NIST(国立標準技術研究所)と産業技術総合研究所で標準共同開発中(2009.5～)
・日米首脳会談における標準共同開発のための覚書締結(2009.11)
～欧州CENELEC(電気標準化委員会)との情報交換
～ERIA(東アジア・ASEAN経済研究センター)、APEC2010を活用してアジア諸国への展開

関連施策検討や技術開発
と国際標準化活動等の
一体的推進
～事業戦略を活かし、研究開発や
実証実験等の施策と連携した
戦略的な標準化の検討

(出所) 経済産業省「次世代エネルギー・社会システム協議会」中間とりまとめ

13

政策提言

・ビジネスモデル確立に向けた制度・環境整備

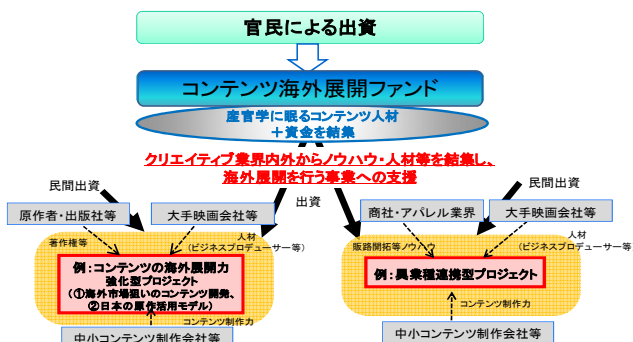
- 多元的権利処理システムの実証
- 国際コンテンツフェスティバル(コフェスタ)等の活用
- コンテンツ海外展開ファンド(仮称)の創設

・コンテンツを活かしたものづくり・サービス(3.5次産業化)

果敢にリスクを取るビジネスへの支援

コンテンツ海外展開ファンド

市場化されていない知的財産権や、各社が有するノウハウ・人材などを結集し、グローバル市場における新たな事業の開拓を行う革新的なビジネスモデルを支援。



取組状況

- 多元的権利処理システムの開発と実用化に向けた実証実験を実施済み。
- 「第4回JAPAN国際コンテンツフェスティバル」を開催し約130万人を動員。H23年度も8.6億円を予算計上。
- コンテンツ海外展開ファンド(仮称)の早期設立を目指し、準備中。
- クリエイティブ産業の強みを生かしたものづくり・サービスを推進すべく、クールジャパン室を設置済み(H22.6月)。

14

II-(8)-1. 産業(1.5、2.5、3.5次産業化)、社会システムの高次化

政策提言

産業の高次化(1.5、2.5、3.5次産業化)

- IT経営の推進
- 組込みソフトウェアの標準化・信頼性向上
- 製造・物流、医療・介護、農業等の分野におけるデータ形式・取扱ルールの標準化 等

●医療分野

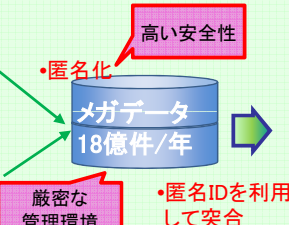
(クラウド活用)

【健康保険組合】

レセプト情報

【健康管理事業者】

ヘルスレコード



研究機関等

・疫学研究

・薬剤研究

●社会基盤分野

橋梁数:65万

トンネル数:9千

【自治体/国交省】

画像センサ

地図情報

公共情報



取組状況

- 「どこでもMY病院」構想等の実現に向け、15億円を予算計上し推進中(H22年度補正)。
- 書籍デジタル化につき、様々な表示フォーマットに変換可能なフォーマットを開発済み。H23年度は運用ガイドラインを策定予定。
- 医療・交通・社会基盤の分野で、クラウドを利活用した社会的課題解決型新サービス実証事業をH22年度より実施中。
- 車載制御用組込み共通基盤ソフトウェアの構築及び機能安全規格への対応を推進中。
- 「中小企業IT経営力大賞2011」の開催などIT経営を推進中。

15

政策提言

社会システムの高次化

➢ 国民主導の電子行政の推進 等

例：国・自治体等を悩ます外字の問題の解決



国・自治体等の職員

・システム毎に異なるから、システム間の照合が手作業！
・システムにない文字の登録やシステム更新時の手間とコストが大変！

取組状況

- 災害時にも威力を発揮したツイッターの公共機関アカウント認証の仕組みを官民連携のもとに構築済み(既に130件が登録済)
- 外字問題に対応するための約59,000文字のフォントを整備済み(H23.5月、β版リリース予定)
- 社会保障・税の共通番号の大綱をとりまとめ予定(H23.6月)



オープンガバメントの一環として取り組んできた、行政機関のソーシャルメディア活用は、東日本大震災においても、国民への情報伝達手段として有効に機能。

16

Ⅱ－(9). 基盤となるクラウドコンピューティングの推進

政策提言

・イノベーションの促進：大量データを利活用した新サービス・新産業を創出

・制度整備：「データ」を外部へ／利活用可能に

➢ プライバシーに配慮したデータ利活用・流通ルール整備・国際協調、データ外部保存促進のための規制緩和

・基盤整備：高信頼性、低環境負荷を武器にイノベーションを支えるプラットフォームを確立

➢ データセンタの国内立地促進(立地支援制度の創設等)、技術開発・標準化の推進、クラウド時代のユーザ・ベンダの人材育成 等

取組状況

- H22年度8.6億円、H23年度15.8億円を予算計上。
- 以下のような取組も実施。
 - － コンテナ型データセンタに対する建築基準法の運用明確化(H23.3月)
 - － 匿名化情報の取扱に関するマニュアルの整備に向けて検討中
 - － クラウドサービス利用のための情報セキュリティマネジメントガイドラインの策定(H23.4月)



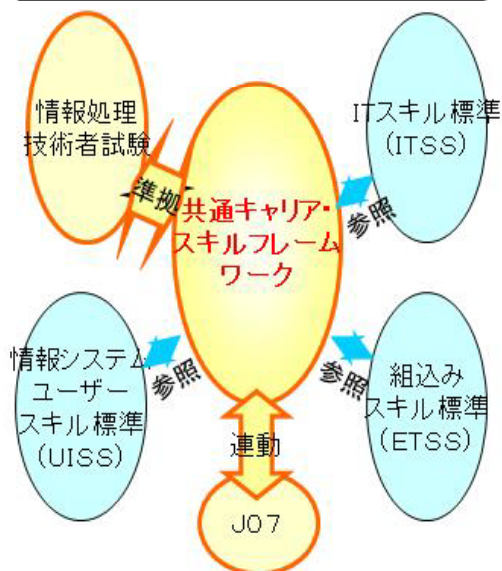
17

政策提言

グローバル・クラウド時代の人材育成

- エレクトロニクス技術開発・標準化拠点整備
- 高度IT人材の育成(情報処理技術者試験、スキル標準の活用)

参照モデルとしての共通キャリア・スキルフレームワーク



取組状況

- スkill標準に基づく専門職種ごとのキャリアパスの策定、普及活動を実施中。
- CBT方式による情報処理技術者試験の実施に向けた体制面の整備及び受験者等への普及促進活動を実施中。
- 自立的な産学連携による実践的IT教育の拡大に向けた実証事業等の取組みを実施中。

新規講座開設大学

会津大学	愛媛大学
静岡大学	中央大学
はこだて未来大学	

支援企業

NTTデータ	TIS
日本IBM	NEC
日本ユニシス	日立
富士通	